

## 江東区こども・子育て支援事業計画の取組結果(平成28年度)について

## 1. 教育・保育事業【保育計画課・保育課・学務課】

## 1号認定(教育標準時間認定)【学務課】

(月極利用定員数)

1号認定(3～5歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼稚園 認定こども園	計画①	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
	実績②	3,022	2,987	2,952		
	増減②-①	12	△23	△58		
確認を受けない 幼稚園	計画①	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実績②	2,030	2,030	2,030		
	増減②-①	0	0	0		
計	計画①	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	実績②	5,052	5,017	4,982		
	増減②-①	12	△23	△58		
増減理由 (計画と実績の差)	区立幼稚園の学級編成変更(69クラス→68クラス)を行ったため。					

## 2号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

2号認定(3～5歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
認可保育園 認定こども園	計画①	6,031	6,693	7,424	8,036	8,648
	実績②	5,999	6,402	7,069		
	増減②-①	△32	△291	△355		
認可外保育施設	計画①	436	436	436	436	436
	実績②	435	410	347		
	増減②-①	△1	△26	△89		
計	計画①	6,467	7,129	7,860	8,472	9,084
	実績②	6,434	6,812	7,416		
	増減②-①	△33	△317	△444		
増減理由 (計画と実績の差)	整備適地(土地、賃貸物件など)の確保が難しく、保育運営事業者からの応募が予定よりも少なかったため。また、認可外保育施設の廃止及び定員減のため。					

## 3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定(1～2歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
認可保育園	計画①	3,200	3,586	4,000	4,372	4,744
	実績②	3,203	3,414	3,759		
認定こども園	増減②-①	3	△172	△241		
地域型保育事業	計画①	48	61	61	61	74
	実績②	48	56	56		
	増減②-①	0	△5	△5		
認可外保育施設	計画①	1,291	1,282	1,282	1,282	1,270
	実績②	1,232	1,191	1,070		
	増減②-①	△59	△91	△212		
計	計画①	4,539	4,929	5,343	5,715	6,088
	実績②	4,483	4,661	4,885		
	増減②-①	△56	△268	△458		
増減理由 (計画と実績の差)	整備適地(土地、賃貸物件など)の確保が難しく、保育運営事業者からの応募が予定よりも少なかったため。また、認可外保育施設の廃止及び定員減のため。					

## 3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定(0歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
認可保育園	計画①	700	751	790	826	862
	実績②	697	739	792		
認定こども園	増減②-①	△3	△12	2		
地域型保育事業	計画①	18	24	24	24	30
	実績②	18	22	22		
	増減②-①	0	△2	△2		
認可外保育施設	計画①	437	431	431	431	425
	実績②	462	409	388		
	増減②-①	25	△22	△43		
計	計画①	1,155	1,206	1,245	1,281	1,317
	実績②	1,177	1,170	1,202		
	増減②-①	22	△36	△43		
増減理由 (計画と実績の差)	整備適地(土地、賃貸物件など)の確保が難しく、保育運営事業者からの応募が予定よりも少なかったため。また、認可外保育施設の廃止及び定員減のため。					

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

【保健予防課・子育て支援課・保育計画課・保育課・学務課・放課後支援課・社会福祉協議会】

### (1) 利用者支援事業【子育て支援課】

(実施か所数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用者支援事業	計画 ①	5	5	5	5	5
	実績 ②	5	5			
実施か所数	増減 ②-①	0	0			
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					

### (2) 時間外保育事業(延長保育事業)【保育課】

(月極利用平均人数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
延長保育事業	計画 ①	2,147	2,500	2,856	3,163	3,687
	実績 ②	1,818	1,899			
	増減 ②-①	△ 329	△ 601			
増減理由 (計画と実績の差)	延長保育の需要については保護者の雇用形態等の状況により異なってくるため、当初見込んでいた利用者数よりも、需要が少なかったことが考えられる。					

その他目標事業量

《延長保育実施施設数》【保育課】

(実施施設数)

		25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標							122
実 績		65	87	97			
平成28年度 取組状況	区立24園(前年度比4園増)、公設民営12園(前年度比1園増)、私立53園(前年度比5園増)、小規模5園(前年度と同数)、こども園3園(前年度と同数)で実施。						

## (3) 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)【放課後支援課】

(登録者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学童クラブ 江東きっず クラブB登録	計画①	3,583	3,676	3,774	3,865	3,969
	実績②	3,064	3,152			
	増減②-①	△ 519	△ 524			
江東きっずクラブ A登録(高学年) (げんきっず含む)	計画①	1,508	1,550	1,590	1,647	1,690
	実績②	2,384	2,833			
	増減②-①	876	1,283			
増減理由 (計画と実績の差)	<p>【低学年】 学童クラブ・江東きっずクラブB登録の実績数は計画数に達していないが、江東きっずクラブA登録の低学年の実績が6,855人となっており、低学年のニーズを補完している。</p> <p>【高学年】 江東きっずクラブの新規開設(6校)に伴い、実績数が増加している。</p>					

## その他目標事業量

## 《江東きっずクラブの実施校》【放課後支援課】

(実施校数)

		25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標					全校で実施	全校で実施	全校で実施
実 績		21	33	39			
平成28年度 取組状況	江東きっずクラブを6校新規開設(全39校)。						

## (4) 子育て短期支援(ショートステイ)事業【子育て支援課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
こどもショートステイ	計画①	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	実績②	721	751			
	増減②-①	△ 374	△ 344			
増減理由 (計画と実績の差)	<p>利用している子どもの年齢が上がるにつれて、男女が同じ利用日にならないよう調整したり、集団生活になじめないこどもへの対応のため、利用人員を制限せざるを得ない状況が発生しているため。</p>					

## (5) 乳児家庭全戸訪問事業【保健予防課】

(年間訪問件数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
訪 問 件 数	計 画 ①	4,937	4,979	4,937	5,045	5,399
	実 績 ②	4,595	4,483			
	増減 ②-①	△ 342	△ 496			
増 減 理 由 (計画と実績の差)	里帰り出産などで自宅へ戻る時期が遅くなり全戸訪問の時期を過ぎてしまったり、訪問の連絡がつかないケースがある。					

## (6) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業【子育て支援課】

(年間訪問件数・回数)

## 《養育支援訪問事業》【子育て支援課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
訪 問 件 数	計 画 ①	36	36	36	37	39
	実 績 ②	41	29			
	増減 ②-①	5	△ 7			
訪 問 回 数	計 画 ①	286	289	286	293	313
	実 績 ②	174	212			
	増減 ②-①	△ 112	△ 77			
増 減 理 由 (計画と実績の差)	訪問件数(世帯数)は前年と比較し減少したが、訪問回数は増加している。1世帯あたりの訪問回数が増え事業の充実が図られたと考えられる。 世帯数が減少した理由としては、ゆりかご・こうとう事業が平成28年度からスタートし、支援の選択肢が増えたためと考えられる。					

## その他目標事業量

## 《要保護児童対策地域協議会年間開催回数》【子育て支援課】

(年間開催回数)

		25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標							170
実 績		142	152	194			
平 成 2 8 年 度 取 組 状 況	要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定期的に行い、必要な要保護・要支援児童の情報共有や学習会を行っている。28年度は困難事例や多機関連携の必要な事例に対する個別ケース会議を増加した。						

## (7) 地域子育て支援拠点事業【子育て支援課・保育計画課・保育課・学務課】

## ①子育てひろば事業

(施設数)

## 子ども家庭支援センター【子育て支援課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施施設件数	計画 ①	5	5	5	5	5
	実績 ②	5	5			
	増減 ②-①	0	0			
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					

## 児童館、児童会館【放課後支援課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施施設件数	計画 ①	19	19	19	19	19
	実績 ②	19	19			
	増減 ②-①	0	0			
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					

## 私立保育園【保育計画課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施施設件数	計画 ①	3	3	3	3	3
	実績 ②	3	3			
	増減 ②-①	0	0			
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					

計	計画 ①	27	27	27	27	27
	実績 ②	27	27			
	増減 ②-①	0	0			

## その他目標事業量

## 《マイ保育園ひろば》【保育計画課】

(実施園数)

		25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標							全認可保育園
実 績		33	58	65			
平成28年度 取組状況	私立・公設民営合わせて7園が新たに加わり、区立(32園)・私立(27園)・公設民営(6園)計65園で、マイ保育園ひろば事業を実施した。						

《かんがるーひろば》【学務課】

(年間利用者数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						12,074
実 績	10,970	10,130	10,821			
平成28年度 取組状況	区立幼稚園20園において未就園児を対象に月に2～3回程度親子登園を実施した。					

(8) 一時預かり事業【子育て支援課・保育課・学務課】

① 一時預かり事業【保育課・子育て支援課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
非定型一時保育	計画 ①	23,100	23,300	23,500	23,700	23,900
	実績 ②	22,177	21,128			
	増減 ②-①	△ 923	△ 2,172			
緊急一時保育	計画 ①	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実績 ②	2,790	1,624			
	増減 ②-①	760	△ 406			
増減理由 (計画と実績の差)	非定型一時保育については、実施園における職員配置等受け入れ態勢の問題などから計画量との差が生じている。 緊急一時保育については、受入要件が保護者又は親族等の状況によるもののため、実際の需要が見込みを下回った。					

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
リフレッシュ ひととき保育	計画 ①	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
	実績 ②	5,758	6,921			
	増減 ②-①	508	1,671			
増減理由 (計画と実績の差)	6月より豊洲子ども家庭支援センターにおいてもリフレッシュひととき保育を開始し、全5センターでの実施となっているため大幅な増となっている。また、どのセンターも兄弟での利用等、定員に関わらず柔軟に対応している。					

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ファミリー・ サポート事業 (未就学児)	計画 ①	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
	実績 ②	6,855	6,467			
	増減 ②-①	△ 345	△ 733			
増減理由 (計画と実績の差)	利用会員のこどもの成長に伴い、未就学児の活動数としては減少しているが、就学児の実績値は増加傾向にある。					

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計	計画 ①	37,580	37,780	37,980	38,180	38,380
	実績 ②	37,580	36,140			
	増減 ②-①	0	△ 1,640			

② 幼稚園預かり事業【学務課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼稚園預かり事業	計画 ①	64,802	65,599	68,048	70,633	72,918
	実績 ②	37,084	44,587			
	増減 ②-①	△ 27,718	△ 21,012			
増減理由 (計画と実績の差)	私立幼稚園の一部で預かり保育を行っていない園があることに加え、区立幼稚園においても実施回数が少ないことから計画数値を下回った。					

(9) 病児保育事業【保育課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
病児・病後児 保育事業	計画 ①	4,392	4,392	4,392	4,392	4,392
	実績 ②	1,232	1,578			
	増減 ②-①	△ 3,160	△ 2,814			
増減理由 (計画と実績の差)	計画数については全ての施設の1年間の総定員数を受入枠として設定している。病児・病後児保育事業という制度上、必ずしも利用率が高いわけではなく、また、病状によっては受け入れを断わる場合があるため、実績と計画とは大きく乖離している。					

その他目標事業量

《登録率(対保育施設定員)》【保育課】

(登録率)

		25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標							80.0%
実 績		40.0%	39.6%	41.3%			
平成28年度 取組状況	保育施設からの案内に加えて、出張所や保健相談所等に案内チラシを設置し、ホームページでも事業を案内している。						

《施設利用率》【保育課】

(施設利用率)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						53.0%
実 績	32.6%	29.2%	37.2%			
平成28年度 取組状況	より多くの児童を受け入れられるよう工夫をした施設があったため、利用率は改善された。					

《実施施設数》【保育課】

(実施施設数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						4
実 績	4	4	4			
平成28年度 取組状況	平成24年度から4施設実施。					

(10) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)【子育て支援課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ファミリー・ サポート事業 (就学児)	計画①	2,050	2,100	2,150	2,210	2,270
	実績②	2,998	3,261			
	増減②-①	948	1,161			
増減理由 (計画と実績の差)	習い事への送迎等の活動が増加したためと考えられる。					

その他目標事業量

《協力・両方会員数》【子育て支援課】

(会員数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						950
実 績	896	950	937			
平成28年度 取組状況	協会の協力を募るをホームページで行うとともに、区報へ掲載した。 区内保育施設など、関連機関に利用会員募集のチラシ・ポスターの設置を依頼した。 協会会員養成講座の開催場所を区内4か所で行うとともに、利用会員登録説明会でもPRをした。 また、区民まつり、子育てメッセでチラシを配付し、イベントの機会を用いて周知活動をした。					

## (11) 妊婦健康診査【保健予防課】

(年間交付件数・健診回数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
受診票 (母子健康手帳) 交付件数	計画①	5,678	5,726	5,678	5,802	6,209
	実績②	5,402	5,194			
	増減②-①	△276	△532			
健診回数 (受診者数 ×受診回数)	計画①	53,941	54,397	53,941	55,119	58,986
	実績②	53,183	52,119			
	増減②-①	△758	△2,278			
増減理由 (計画と実績の差)	妊娠した方の人数が、計画数に届かなかった。					

## (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【保育課・学務課】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	事業検討材料として、各園の実費徴収の状況調査を行った。事業自体は実施していない。
----------------	--

## (13) 多様な主体の参入促進事業【保育計画課・保育課・学務課】

【保育計画課】※私立保育所分のみ

(H29.4.1現在)

運営主定区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
認可施設数	34	7	1	3	45	
平成28年度 取組状況	株式会社8園、NPO1園を認可園として新規開設、株式会社2園、有限会社1園、一社1園を認証から認可園へ移行。					

【学務課】※新制度認定こども園・幼稚園

(H29.4.1現在)

運営主定区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
認可施設数				4	4	
平成28年度 取組状況	本区有明北地区に幼保連携型認定こども園を整備するため、事業者(学校法人)を選定した。					

### 3. 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保【保育課・学務課・指導室】

#### (1) 認定こども園の普及【学務課】

(H29.4.1現在)

	施設数	定員		
		保育園分	幼稚園分	計
幼保連携型 認定こども園	2	190	432	622
地方裁量型 認定こども園	1	74	60	134
平成28年度 取組状況	平成32年4月開設予定の幼保連携型認定こども園の事業者選定を実施した。			

#### (2) 幼稚園教諭・保育士の資質向上の支援【保育課・学務課・指導室】

##### ① 幼保併有資格の取得促進【学務課】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	事業は行っていない。今後、認定こども園の新規開設があった際には支援策を検討する。
----------------	--

##### ② 幼稚園教諭と保育士の合同研修【指導室】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	江東区内の保育園・幼稚園が直面する諸課題を解決・改善するため、保育士・教員の資質・能力の向上を図る「保幼合同研修会」を年2回(7月・1月)に実施した。
----------------	---

##### ③ 保育士の処遇改善【保育課】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	キャリアアップ(処遇改善)に向けた取り組みとして、私立認可保育所22園 101,070,000円 こども園1園 5,509,000円 小規模保育所6園 10,246,000円 事業所内保育所2園 551,000円 認証保育所 52園 149,258,000円 病児・病後児保育室2室 747,000円の補助 事業を行った。公設民営保育所12園 58,382,280円については、指定管理料に加算。
----------------	---

##### ④ 特に配慮を要するこどもに関わる職員の資質の向上【保育課】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	発達相談費として私立保育所29園に347万円を私立保育所等補助金に加算した。
----------------	--

(3) 教育・保育事業相互の連携・幼保小の連携【保育課・指導室】

① 教育・保育施設及び地域型保育事業者との連携【保育課】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	区内地域型保育事業実施施設6園において、行事への参加に関する支援や保育に対する相談等の後方支援等、保育内容の支援について、近隣施設との連携に関する協定を締結している。
----------------	---

② 幼稚園・保育園から小学校への円滑な接続の支援【指導室】

(H29.3.31現在)

平成28年度 取組状況	校園長会等で、「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用方法等を周知し、保幼小連携を進めるとともに、「江東区連携教育の日」を年2回設定し、同じ地域の公立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育園の幼稚園教諭及び保育士、公立小・中学校の教職員とが一同に会し、保育や授業を参観したり、協議会を開催したりして連携を深めた。
----------------	---

#### 4. その他の推進事業【障害者支援課・保護課・保健予防課・子育て支援課】

##### (1) 母子保健事業【保健予防課】

(H29.3.31現在)

平成28年度	「妊娠出産支援(ゆりかご・江東)事業」を開始。4月より専門職による妊婦の全数面接、6月より産後ケア事業を実施した。面接は、妊婦が居住する地域を担当する保健相談所において行い、産後ケアについては、宿泊型と日帰り型は委託医療機関において実施、乳房ケアは、委託医療機関及び助産師の訪問によって実施した。
取組状況	

##### (2) 児童虐待防止対策【子育て支援課】

(H29.3.31現在)

平成28年度	こどもまつり・区民まつり・こうとう子育てメッセに子育て支援課として出店したほか、虐待防止推進月間中に本庁舎2階ロビーに児童虐待防止に関するパネルを展示し児童虐待予防及び児童虐待ホットラインの普及啓発を行った。また、要保護児童対策地域協議会実務者会議に出席する関係機関を増やし、マニュアルを周知することで、要保護・要支援児童に対する情報共有の円滑化、各関係機関の連携強化を図った。
取組状況	

##### (3) 母子家庭・父子家庭の自立支援【保護課】

(H29.3.31現在)

平成28年度	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者支援の相談窓口を設置している。母子及び寡婦福祉法の施行に伴い、父子家庭の父も貸付の対象となっている。母子及び父子福祉資金貸付実績 平成28年度 191件 87,601,121円
取組状況	

##### (4) 障害児など特別な支援が必要な子どもに対する支援【障害者支援課】

(H29.3.31現在)

平成28年度	児童福祉法に基づく障害児通所サービス等及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスについて、制度の定着や事業所数の増加等によりいずれも利用者数が増加した。サービスの提供については、関係機関との連携を図り適切に取り組んでいる。 [平均月間利用者数]児童発達支援485人、医療型児童発達支援4人、放課後等デイサービス506人、保育所等訪問支援47人、障害児相談支援124人
取組状況	